

●福井県長期ビジョンと目標

しあわせ先進モデル活力人口100万人ふくい
〔政策2〕ふくいの産業・社会を支える人づくり(政策目標)

▶高校生の県内大学進学割合を長期的に現在の3分の1から2分の1に高める(2040年を目標)とともに、大学生等の県内企業就職が増加していること

▶大学等における地域や社会のニーズに応える教育が充実し、福井の産業・社会を支える人材が輩出されていること

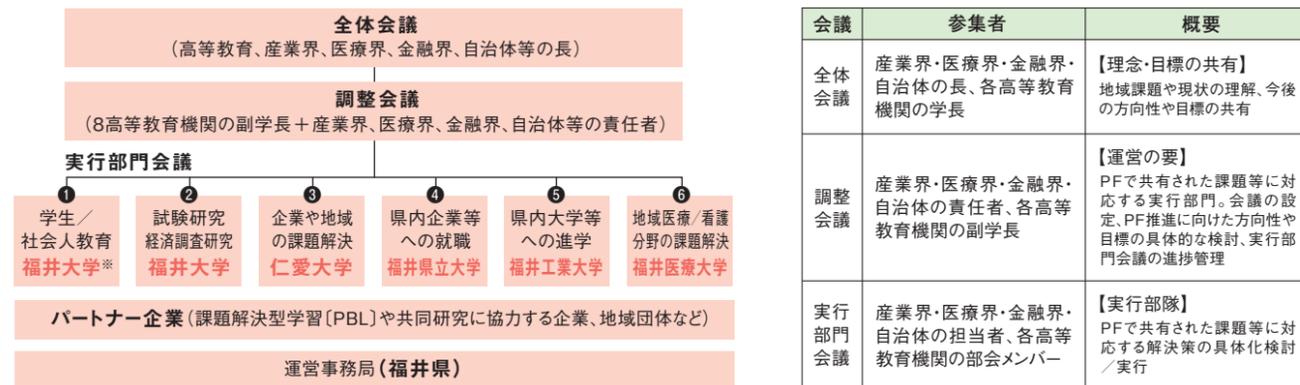
KPI(重要業績評価指標)

指標	現状	目標
県内高校卒業生の県内大学進学率(福井県調べ)	35.8%(2018年度卒)	40%(2024年度卒)
県内大学等卒業者の県内就職内定率(福井県調べ)	60.6%(2018年度卒)	65%(2024年度卒)
PBL・学生が参加する共同研究数(福井県調べ)	40件(2018年度)	100件(2024年度)
県内大学の学部・学科・コースの見直し(福井県調べ)	—(2018年度)	7件(2020~2024計)
Fスクエア*における社会人受講者数(福井県調べ)	—(2018年度)	150人(2024)
キャリアアップに係る支援制度を新たに設けた企業数(福井県調べ)	—(2018年度)	150社(2020~2024計)

*県内の学生が学べるサテライトキャンパス

●運営体制

3階層の会議体で運営。実行部門会議には、県内8つの高等教育機関、5つの経済団体、医療界、金融界、自治体が、それぞれの役割をふまえて参加。また、各大学のリソースや強みなどを勘案し、責任大学が設定されている。



※赤文字で示した大学名は責任大学を表す

●部門5のテーマ「県内大学への進学、学部学科再編、定員増」

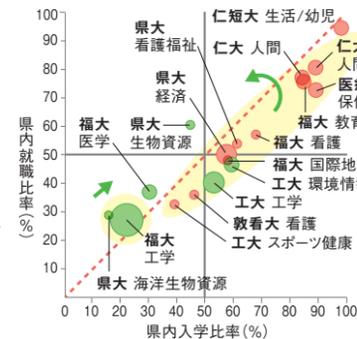
若者の県外流出抑制のためには、県内大学への進学率の向上が重要という考えから、県内高校生の県内進学に対する潜在ニーズ、高大接続の強化、多様な人材を県内から確保するための入学者選抜方法のあり方、長期的な視点から見た学部学科、定員等の適切なバランスなどを検討し、実行する。

県内大学・短大の県内入学比率と県内就職比率

▶県内大学の多くが就職時に県外へ流出する構造(大学進学時に流出+就職時にさらに流出)

▶文系学部に対して理系学部は県内入学比率・就職比率がともに低い

県内入学比率…大学私学課調べ(H29.4)
(福大医学科はH27.4)
県内就職比率…大学私学課調べ(R3.3)



「県内大学への進学」分野の論点例

- ▶県内高校生のうち、県内進学を希望する潜在ニーズはどれほどあるか。(学問分野が重なる生徒数、県内進学を希望する生徒数に関するアンケートなど)
- ▶県内企業等のニーズを踏まえ、各高等教育機関の入学生に占める県内出身者割合の目標値をどう設定するか。
- ▶県内高校と大学等との「高大連携」、「高大接続」をいかに強化するか。(県内進学希望者向けの特別講座や先取履修など、県内進学に結びつく連携)
- ▶偏差値を重視した一般選抜入試以外に、多様な能力を持った人材を県内から確保するための入学者選抜方法のあり方。(「総合型選抜」や「学校推薦型選抜」の拡大、「地域枠」の設定・拡大等)
- ▶産学官が連携して実施する県内進学のインセンティブ制度の創設。等

に求める傾向がある。その意向を生かして本年度のパンフレットは卒業生のキャリアパスも手厚く紹介した。広報の時期はもっと早めたい。中学での高校選びの先に大学選びがあるからだ。高校生だけでなく、保護者や高校教員向けにも強化していく(池田副学長)。

他の実行部門会議でも、大学が持つ知見への期待が高い一方で、各大学の特長や魅力が地域に浸透していない現状が指摘された。「地元企業は大学との垣根が、大学は高校との垣根がある。まずその垣根を壊したい。地元高校が地元大学の特色を知らないように、学生も地元企業を知らない。大学はプラットフォームを利用して企業や自治体、高校とのパイプを太くし、持続可能な大学経営にあたっていただきたい」(橋本課長)。

池田副学長は語る。「大学としては、地域に新たな価値を生み出す、クリエイティブな人材の育成を行っていききたいが、学生の出身地が偏り過ぎれば、学びの環境として多様性に欠ける。福井県は子育ての環境が整っており、中等教育までの学力は非常に高い。これを高等教育までつなげ、「学ぶなら福井」というしくみをつくり、他のエリアからも人を呼び込みたい」。

地域連携で挑む!

県内大学等の学生募集「未来協働プラットフォームふくい」の挑戦

10年以上前から県庁に大学私学課を設け、高等教育機関の振興に取り組む福井県。現知事が掲げるビジョン達成に向け、県内進学強化に取り組む。

福井県総務部
大学私学課課長
橋本直之



福井工業大学
副学長・入学センター長
池田岳史

幸福度は1位だが若者の3分の2は県外へ

*幸福度ランキング1位でありながら、若者の県外流出という問題を抱える福井県。高校生の3分の2が県外に進学し、就職で県内に戻るののうち3割。他方、県内に進学すれば、8割が県内に就職する。北陸新幹線の延伸や中部縦貫自動車道の全線開通を控え、発展が期待される半面、人口流出が加速する懸念もある。同県大学私学課・橋本直之課長は言う。「まちづくりが進む中、県の将来を支える人材が不可欠。人材育成において大学の力がこれまで以上に必要だ。そのためにもまずは県内進学率を上げたい」。

これまでも県内の全高等教育機関の協議体「ふくいアカデミックアライアンス」があったが、活動は大学間の単位互換等、大学との連携にとどまっていた。大学や産業界等の双方がつながりを求め、その橋渡し役を県に期待したことから、県が呼びかけ、2021年、全高等教育機関、自治体、産業界、医療界、金融界が一体となって地域社会の維持発展に取り組む「未来協働プラットフォームふくい」を設立した。階層別に3つの会議を設置し、運営事務局は

大学私学課が担当している。まず最初に、全参加機関に課題や要望を聞く事前アンケートを実施。これを基に検討課題を6つに集約して実行部門会議のテーマに設定。それぞれ責任大学を据えている。「中小企業が大半の県内企業は、これまで大学は敷居が高くつながりが少なかった。全ての経済団体が入ったことで、大学とコミュニケーションが取りやすくなった」(橋本課長)。

県内進学率が低い要因は？ みんなで議論する場づくり

6つの実行部門会議のうち、県内進学率向上に取り組む部門5には高校も参加する。責任大学である福井工業大学の池田岳史副学長は言う。「これまでは各大学で取り組むしかなかったが、このプラットフォームができたことにより、高校や競合関係にある県内大学が知恵を出し合って解決に当たれるようになった」。

橋本課長によれば、地元進学率が低い要因は2つ考えられると言ふ。1つは、受け皿不足。そもそも大学が少なく、かつ学部も理工系、看護系が中心で人文社会系が少ない。もう1つは、地元進学しても大卒者が望む就職先に乏しい。

点。後者に関しては、福井は中小企業が多く、その魅力が学生に理解されていないと捉えている。大学側も2つの仮説を持っている。まず、県内大学の教育研究の内容や魅力が高校生に伝わっていないのではないかとこの仮説。2つ目は、高校の進路指導において同様の理由があり、県内大学への注目度が低いのではないかとこの仮説だ。これらを検証すべく、メンバーの高校校長にヒアリングした結果、予想通りの実態が判明した。「進路指導にまつわることは大学から高校に直接聞きにくかったが、この座組があつて初めて一端を把握できた」(池田副学長)という。高校からは、探究学習支援やその窓口の設置、研究についてのよりわかりやすい情報発信などが提案され、大学も県も、広報強化の必要性を実感した。さらに詳細を把握するため、高校生対象の受験動向調査も実施する。

地方大学の場合、地域における大学名の認知度は高い。そうであれば、学びの内容を理解し、進学の価値が伝われば進学者は増えると考えられる。そこで、県内大学の魅力をまとめた共同パンフレットを制作し、各高校に配付している。「福井県の保護者は、進学によって得られる価値をシビア

*全47都道府県幸福度ランキング2022年版(一般財団法人日本総合研究所)

取材・文/本間学